

第291回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和7年11月27日（木）16時35分～16時46分

方法：Web会議

○司会 ただいまから郵政民営化委員会、山内委員長によります記者会見を行います。

本日もオンライン形式の会見とさせていただきます。恐縮でございますけれども、基本、マイクのほうはミュートにさせていただきまして、御発言の際のみミュートを解除していただければと存じます。御協力をよろしくお願いいたします。

まず、冒頭、山内委員長から御発言をいただき、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、委員長、よろしくお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げたいと思います。

資料については、お配りしてあるとおりでございます。

本日の議題ですけれども、まず、日本郵政グループから、日本郵政グループの2026年3月期第2四半期決算について御説明いただき、それから、次期中期経営計画の基本的な考え方についてということ、3番目が「郵便物の放棄・隠匿等に関する公表等について（要請）」。これは総務省への回答です。これについてヒアリングを行ったということであり、議事の内容については、配付資料を御確認いただければというふうに思います。

まず、日本郵政グループの2026年3月期第2四半期決算等でありますけれども、これについては資料にあるような内容ですけれども、質疑としては、1つ出たのは、最近、御承知のとおり、国内金利が上昇しているところがあって、これが資産運用について国内金利への影響があるのかという質問が出ましたということです。

ゆうちょ銀行からですけれども、国債については前年度比で2,163億円の増加になっている。これは、短期債は満期を迎えて減少している一方で、長期債については7月から9月に増やした。こういう結果であるということでありまして、その意味では金利上昇は効果が出ているということでもあります。それから、かんぽが保有する有価証券の含み損ということですが、これは満期目的保有のためということでもありますので、これは売らない限り、基本的には損金額は出ないことと考えられるということです。また、EV、これは純資産と保有契約価値を合計した金融価値ですが、これについては、本年度上期において販売量が減少しているものの、問題なく推移していると考えているというお答えが出たということでもあります。

これが1つ目の議題ですが、2つ目の議題です。次期中期経営計画の基本的な考え方についてということでもあります。これについては、中期経営計画の考え方ですから根本的な

ところもありますけれども、こういう質問といたしますか、意見が出たところでもあります。それは、今後、これは予測として結構相当な勢いで郵便物の減少が見込まれているということでもあります。その意味では、今回の中計が一つの大きな転機を迎えることになるのではないかという立場で、その意味では今こそ大胆な方向性をお取りする時期で、次期中期経営計画ではその点を打ち出したほうがよいだろうという意見です。

それで、これは今回の中計だけではなくて、最近、日本郵便が言っておりますけれども、総合物流企業を目指すということがあります。ここで言う総合物流というものはどういうイメージなのか。例えばロジスティードやトール社のような、B to Bの企業間物流をやる。それが一方では、ヤマトと競合するようなB to Cの宅配までも含むイメージ。これを、全体をイメージするのをこの場合の総合物流というふうに考えているのかという質問であります。

これは日本郵政のほうからお答えいただいたのですけれども、我々はB to C、C to Cのネットワークということなのでありますので、そこから企業間も含めた総合物流に変えていくのは知恵とノウハウが要るということでもあります。このお答えで非常に重要なのは、いかにシナジーをつくり出せるかということであって、最適解を見つけられるように、ステップをしっかりと考えていきたい。こういうようなお答えをいただいたところでもあります。

それから、最後は「郵便物の放棄・隠匿等に関する公表等について（要請）」に対して総務省に報告したわけですが、この内容についても御説明いただきました。これについての意見、基本的に意見だと思いますけれども、どういうことかということ、ある委員から、今回の対応はユーザーの利便を高めるための積極的な取組であり、これはよろしくお願ひしたいということ。

別の委員から、これは郵政民営化直後に「愚直」という言葉を使って、いろいろ立場、あるいは事業の内容を説明していた経緯があるのですけれども、そういうキーワードは非常に大事だということで、これも社内もお客様向けも愚直に取り組んでいただきたいというような、これも意見ですけれども、いただいたところでもあります。

これに対して日本郵便のほうから、貨物、荷物、それから、郵便問わずに、会社全体でお客様の目線を意識してサービスを提供してまいりたい。こういう御回答をいただいたところでもあります。

以上が本日の議題に対する主な質疑、やり取りだったということでもあります。

次回の委員会の開催については未定ということでもあります。

私からの説明は以上でございます。

何かありましたら御質問ください。

○司会 委員長、ありがとうございました。

それでは、質問をお受けいたします。御質問のある方は御発声また挙手ボタンでお知らせください。

○記者 質問をいいでしょうか。

○司会 よろしくお願ひします。どちら様でしょうか。

○記者 ニッキンの大坪です。聞こえますでしょうか。

○司会 聞こえております。よろしくお願ひします。

○記者 よろしくお願ひします。元産経新聞にございましたが、そのとき以来です。よろしくお願ひします。

ゆうちょ銀行から、国債が増加しているというような現状の資産運用への影響というものについての回答があったということですが、今後の資産運用の方針のお考えなど、回答では何かありましたでしょうか。

○山内委員長 ありがとうございます。

今回、第2四半期の現状ということで御報告いただいたので、今後について特に何か言及されたということはないのですが、国債の金利が上がって運用が楽になるという一方で、これは長期金利が絶対に上がりますものですから、郵便貯金の貯金金利も上げるという方向があつて、資産運用のメリットと、それから、貯金金利を上げなければならない。そういう両方あるのです。その辺を見極めなければならないということだろうというふうに私は思っております。

○記者 分かりました。ありがとうございます。

○司会 ほかに御質問ありますでしょうか。

では、園田さん、よろしくお願ひします。

○記者 郵便新報の園田です。

物流のお話もあつたと思うのですが、来年、民営化委員会も3年ごとの検証の年だと思うのですが、集配局の、この間、会社のほうの次期中計の骨子が発表されましたけれども、そういう部分も考えていくというようなお話もあつたのですが、委員長として、その辺り、物流のこれからの総合物流に目指した変え方と申しますか、集配拠点の変え方みたいなもので何かお考えはありますでしょうか。

○山内委員長 ありがとうございます。

これは私の個人的な意見になってしまいますけれども、総合物流をこれからどういうふう実際に作り上げていくかというのは、おそらく集配局の問題というものは非常に重要ではあるけれども、それだけではないというふうに思っております。それで、今回もロジスティードさんを買われて、B to B物流にある意味で参入するといひますか、そういう形になるわけだけでも、日本郵便がおっしゃっているような国際物流との関係性とか、あるいはJ Pロジスティクスとの関係性とか、総合的にそれを判断して、ネットワークも含めてやっていく。それから、マーケットで言うと、需要家側だから、B to Bなのか、C to Cなのか、B to Cなのかという、その辺も含めていく。それをどういうネットワークで、どういう効率的なということを考えていく中で、おっしゃるような集配局とか、こういうことの関係性が出てくるのかなというふうに思ひます。集配局の関係というものは、ある意味ではもう一つの柱にされようとしている不動産事業ともこれまた関係してくるところ

でありますので、そういう前提の中でというふうに捉えて議論されたらいいのではないかなというのが私の意見であります。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかに御質問ありますでしょうか。よろしいでしょうか。

では、以上で会見を終了させていただきたいと思います。

山内委員長、御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上